

- 問1 好景気の局面において、家計の所得と企業の行動が経済全体に与える影響について、その仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。
(2026年 三重公立入試 類似)
1. 所得の増加によって需要が高まるため、企業は設備投資を増やし、雇用の拡大にもつながる。
 2. 所得の増加によって貯蓄のみが増えるため、企業は売れ残りを防ぐために生産を抑制する。
 3. 所得が減少して需要が不足するため、企業は商品の価格を下げてデフレーションを引き起こす。
 4. 所得は増加するが、将来の不況に備えて企業は一斉に賃金を引き下げ、生産コストを削減する。
- 問2 近年では、生産者がインターネットなどを通じて消費者に直接商品を販売する形態も増えていますが、一般的な流通の仕組みにおいて「卸売業者から仕入れた商品を、最終的な買い手である消費者に販売する段階」を担う業者を何と称しますか。
(2022年 滋賀公立入試 類似)
1. 小売業者
 2. 卸売業者
 3. 通信販売会社
 4. 広告代理店
- 問3 2011年頃に1ドル=80円前後の水準まで円高が進行した際、日本の経済に与えた影響として正しいものを選びなさい。
(2024年 山口公立入試 類似)
1. 輸出商品の外貨建て価格が上昇するため、海外市場での価格競争力が低下し、輸出産業にとって不利に働く。
 2. 輸出商品の外貨建て価格が下落するため、海外での販売が促進され、輸出産業にとって有利に働く。
 3. 海外から輸入する原材料や燃料の円建て価格が上昇するため、国内の製造コストが増大する。
 4. 円の価値が低下するため、日本から海外への旅行者が減少し、海外旅行業が不振となる。
- 問4 国民生活の安定を目的として、国や地方公共団体が価格の決定や認可に関与している「公共料金」に該当するものとして、適切なものを選びなさい。
(2019年 大分県公立入試 類似)
1. 鉄道の運賃
 2. コンサートの入場料
 3. 牛肉の価格
 4. 自動車の価格
- 問5 1960年代の日本において「高度経済成長」が可能となった背景や、その当時の社会経済の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。
(2016年 広島公立入試 類似)
1. 太陽暦の採用など欧米の制度を積極的に取り入れることで、国際社会への復帰を目指した。
 2. 不動産や株式の価格が実態を超えて上昇し、消費者が過度な支出を行うことで経済が活性化した。
 3. 重化学工業への集中的な投資が行われ、技術革新による生産性の向上と、国民所得の増加による消費の拡大が循環した。
 4. 地方から都市への人口移動を抑制し、農業の機械化を最優先に進めることで食糧自給率を向上させた。
- 問6 消費者保護を目的とした諸制度のうち、クーリング・オフ制度の仕組みとして適切な説明はどれですか。
(2025年 山口公立入試 類似)
1. 店舗に自分から向いて購入した商品であっても、自己都合による返品が法的に保障される仕組み
 2. 商品の欠陥によって生命や身体に被害を受けた際、企業の過失を証明できなくても損害賠償を請求できる仕組み
 3. 訪問販売などで契約した後、一定期間内であれば損害賠償や違約金を支払うことなく無条件で契約を解除できる仕組み
 4. 事業者の不適切な勧誘により誤認して契約した場合、期間に関わらずいつでも取り消しができる仕組み
- 問7 2012年には1ドル=80円前後であった為替相場が、2020年には1ドル=110円前後で推移するようになりました。このように、1ドルと交換するために必要な円の額が増え、外国通貨に対して円の価値が下がることを何と呼びますか。また、この変化は日本の輸出企業にとってどのような影響を与えますか。
(2022年 福岡県公立入試 類似)
1. 円安と呼び、輸出に有利に働く。
 2. 円安と呼び、輸出に不利に働く。
 3. 円高と呼び、輸出に有利に働く。
 4. 円高と呼び、輸出に不利に働く。
- 問8 製造物責任法（PL法）が制定された主な理由として、それまでの損害賠償の仕組みと比較した際の説明として最も適切なものはどれですか。
(2019年 島根公立入試 類似)
1. 製造業者の故意や過失を消費者が証明することは技術的に難しいため、製品の欠陥の証明だけで責任を問えるようにした。
 2. 消費者が商品を購入する際の契約内容を自由に解除できるようにし、不当な勧誘から守る必要があったため。
 3. 国や地方公共団体が消費者の安全を保護するための基本的な責務を明確にする必要があったため。
 4. 企業間の公正な競争を促し、消費者がより安く安全な商品を選択できる環境を整えるため。
- 問9 市場経済において、ある商品の需要量が供給量を上回る「超過需要」の状態が発生した場合、その後の市場価格の動向とその理由として最も適切な説明はどれですか。
(2018年 高知公立入試 類似)
1. 商品が不足するため、買い手の間で競争が起こり、価格が上昇する。
 2. 商品が不足するため、売り手が在庫を確保しようと販売を控え、価格が下落する。
 3. 商品が売れ残るため、在庫を減らすために売り手が値下げを行い、価格が下落する。
 4. 商品が売れ残るため、希少価値が高まったと判断され、価格が上昇する。
- 問10 1990年代初めにバブル経済が崩壊した後の日本経済の状況として、最も適切な説明はどれですか。
(2019年 北海道公立入試 類似)
1. 株価や地価が急落し、金融機関が多額の不良債権を抱えた
 2. 石油危機が発生し、物価が急上昇するインフレーションが起きた
 3. 国民所得倍増計画により、急速な経済成長が続いた
 4. 軍需物資の注文が増加し、特需景気による好況となった
- 問11 市場において需要曲線と供給曲線が交わる点では、買いたい量と売りたい量が一致し、この時の価格は「均衡価格」と呼ばれます。もし、現在の市場価格がこの均衡価格よりも高い位置にある場合、市場ではどのような調整が行われますか。
(2025年 山梨公立入試 類似)
1. 売りたい量が買いたい量を上回る「売れ残り」が生じるため、売り手は価格を下げ、均衡価格へと近づいていく。
 2. 買いたい量が売りたい量を上回る「品不足」が生じるため、買い手は競って高い値をつけ、価格はさらに上昇していく。
 3. 供給量が需要量を上回っているため、政府が介入して生産量を制限し、高い価格を維持するように調整する。
 4. 需要量と供給量が一致していない不安定な状態であるため、市場取引そのものが停止され、価格は消滅する。
- 問12 市場経済において、商品の価格が一定であるにもかかわらず、消費者がその商品を「買おうとする量」が増大する直接的な要因として、最も適切なものはどれか。
(2020年 長野県公立入試 類似)
1. 商品の品質が向上し、消費者の安心感が高まったため
 2. 企業の生産コストが低下し、市場への供給が容易になったため
 3. 政府が独占禁止法を適用し、企業間の競争を促したため
 4. 原材料の不足により、将来的な値上がりが見込まれたため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 所得の増加によって需要が高まるため、企業は設備投資を増やし、雇用の拡大にもつながる。	好景気のときは、家計の所得が増えることでモノを買いたいという「需要」が高まります。これに応えるために企業は生産を増やしますが、その過程で工場の機械を新しくする「設備投資」を行ったり、人手不足を解消するために新しく人を雇ったりします。こうした動きがさらに家計の所得を増やすことになり、経済全体が活性化する好循環が生まれます。
問2	答え 1 小売業者	商品の流通経路の最終段階に位置し、消費者に直接商品を守る業者が小売業者です。具体的にはデパート、スーパー、コンビニエンスストア、商店街の個人商店などがこれに該当します。生産者から消費者へ直接届く「直接販売」などの形態も注目されていますが、従来の流通では卸売業者から小売業者へ商品が流れる仕組みが一般的です。
問3	答え 1 輸出商品の外貨建て価格が上昇するため、海外市場での価格競争力が低下し、輸出産業にとって不利に働く。	円高になると、日本国内での価格が同じでも、海外で販売する際の外貨建て価格を引き上げざるを得なくなります。その結果、海外製品との価格競争に不利になり、自動車や電気機器などの輸出産業は収益が悪化する傾向にあります。一方で、輸入に関しては、少ない円で多くの外貨建商品を買えるようになるため、燃料や食料品の輸入コストが下がるという利点もあります。
問4	答え 1 鉄道の運賃	国民の生活に欠かせないサービスやモノの価格は、市場の自由な取引に任せきりにすると安定しなくなる恐れがあるため、公的機関が関与しています。これらは公共料金と呼ばれ、鉄道やバスの運賃のほか、水道、電気、ガス、郵便料金などがその代表例です。一方、牛肉や自動車の価格は、市場における需要と供給の関係によって決まる「市場価格」です。
問5	答え 3 重化学工業への集中的な投資が行われ、技術革新による生産性の向上と、国民所得の増加による消費の拡大が循環した。	高度経済成長期には、鉄鋼や石油化学といった重化学工業分野での技術革新と大規模な設備投資が行われました。これにより生産性が飛躍的に向上し、労働者の賃金も上昇しました。増えた所得によって、テレビ・洗濯機・冷蔵庫などの耐久消費財が普及し、さらなる需要を生むという好循環が生まれ、経済が急速に拡大しました。選択肢にあるバブル経済は1980年代後半、ラジオ放送の開始は大正時代、太陽暦の採用は明治時代の出来事です。
問6	答え 3 訪問販売などで契約した後、一定期間内であれば損害賠償や違約金を支払うことなく無条件で契約を解除できる仕組み	クーリング・オフ制度の最大の特徴は、理由を問わず「無条件」で解除できる点にあります。これに対し、商品の欠陥による損害賠償を規定するのは製造物責任法（PL法）、事業者の不適切な勧誘（嘘の説明など）による取り消しを規定するのは消費者契約法であり、それぞれ制度の趣旨が異なります。また、自ら店舗へ出向いて購入した場合は、原則としてクーリング・オフの対象外となります。
問7	答え 1 円安と呼び、輸出に有利に働く。	1ドルを交換するために必要な日本円が80円から110円に増えることは、ドルに対して円の価値が安くなったことを意味するため「円安」といいます。円安になると、海外で製品を販売して得た外貨（ドルなど）を日本円に替える際、より多くの円を受け取ることができるため、輸出企業にとっては利益が増えやすく有利な状況となります。
問8	答え 1 製造業者の故意や過失を消費者が証明することは技術的に難しいため、製品の欠陥の証明だけで責任を問えるようにした。	以前の民法では、被害者が相手の「過失（落ち度）」を証明する必要がありました。しかし、複雑な電化製品や化学物質などの場合、消費者が企業の製造工程におけるミスを見つけ出すのはほぼ不可能です。PL法は、焦点が「人のミス」から「物の不備」に移ったことで、消費者の救済をより容易にした点に大きな意義があります。なお、不当な契約から守るのは「消費者契約法」の役割です。
問9	答え 1 商品が不足するため、買い手間で競争が起こり、価格が上昇する。	需要量（消費者が買いたい量）が供給量（生産者が売りたい量）を上回っている状態では、市場でその商品が不足します。このとき、代金を多めに払ってでも手に入れたいという買い手が増えるため、市場価格は上昇します。逆に、供給量が需要量を上回る「超過供給」のときには、商品が売れ残るため価格は下落します。
問10	答え 1 株価や地価が急落し、金融機関が多額の不良債権を抱えた	バブル崩壊により、担保となっていた土地や株式の価値が暴落しました。これにより、銀行などの金融機関は貸し出した資金の回収が困難になり、巨額の不良債権を抱えることとなり、経済停滞（失われた10年、20年）の大きな要因となりました。
問1	答え 1 1 売りたい量が買いたい量を上回る「売れ残り」が生じるため、売り手は価格を下げ、均衡価格へと近づいていく。	市場価格が均衡価格より高いとき、高い値段でも売りたいと考える供給者に対して、高いなら買いたくないと考える需要者が少ない状態、つまり「超過供給（売れ残り）」が発生します。売れ残りを抱えた業者は価格を下げてでも売ろうとするため、価格は徐々に下落し、最終的に需要と供給が一致する均衡価格へと向かいます。
問1	答え 1 2 商品の品質が向上し、消費者の安心感が高まったため	消費者の「買おうとする量（需要量）」は価格だけでなく、商品の魅力や信頼性によっても変化します。品質が向上したり、安全性が確認されて安心感が高まったりすると、同じ価格であっても「購入したい」と考える消費者が増えるため、需要量が増大する要因となります。